



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東証・大証・名証各市場第一部  
 コード番号 6755 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役法務部長 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861 - 7627  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日  
 親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	90,236	15.0	1,006	54.5	878	14.1
17 年 9 月中間期	78,453	1.5	2,212	21.9	1,021	46.4
18 年 3 月期	179,908		7,133		5,495	

  

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	222	51.0	2.05	1.88
17 年 9 月中間期	453	35.3	4.18	3.83
18 年 3 月期	3,767		34.76	31.86

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 19 百万円 17 年 9 月中間期 76 百万円 18 年 3 月期 47 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 108,387,652 株 17 年 9 月中間期 108,399,026 株  
 18 年 3 月期 108,396,135 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	110,474	20,926	17.7	180.88
17 年 9 月中間期	98,991	14,730	14.9	135.89
18 年 3 月期	125,730	19,207	15.3	177.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 108,384,206 株 17 年 9 月中間期 108,395,521 株  
 18 年 3 月期 108,392,008 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	197	1,251	480	4,936
17 年 9 月中間期	2,967	267	4,095	4,130
18 年 3 月期	2,410	4,218	6,901	5,419

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	191,000	6,000	4,300	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社及び子会社40社(うち連結子会社39社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビング〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、  
温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機

取り扱う主な会社 : 当社  
(子会社)  
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、  
㈱富士通ゼネラル設備、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、  
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America,Inc.、  
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、  
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、  
Fujitsu General New Zealand Ltd.、富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.  
(関連会社)  
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス : プラズマディスプレイ、  
公共ネットシステム(消防システム・防災システム)、業務用ネットワークシステム、  
映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、  
車載カメラ、監視カメラ、電子部品

取り扱う主な会社 : 当社  
(子会社)  
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、㈱富士通ゼネラル情報システム、  
Fujitsu General America,Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## ( 2 ) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### [経営方針]

#### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

#### 2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 3 . 対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後さらに継続的な成長を加速するためには、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応すると同時に、不断の企業体質強化の徹底が必須と認識しております。市場ニーズに合致した独創的で魅力ある商品を市場に提供していくとともに、その開発・生産・販売プロセスを効率化し、その効率化によって生じた原資をそれぞれ開発・生産・販売の各プロセスに再投資して新たな優位性を獲得し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現と位置づけ、以下の改革活動を推進してまいります。

##### (1) オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組んでまいります。特に設計段階からコストダウン思想を徹底し、機種統合、部材の内製化・共通化、Web取引による部材サプライヤーの業務効率化、トヨタ生産方式の導入やディーラーと協同した物流コスト低減、流通在庫の適正化などを進めてまいります。さらに市場の需要動向の的確な予測に基づき需給を管理するGDM(グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント)システムの下で調達・製造・営業・物流の各部門が連携して取り組むことにより、期中を通じた各業務プロセスの平準化や棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、さらなる品質・生産性の向上などを推進してまいります。

##### (2) 営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業体制の再構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州・中東・オセアニアなど既存市場の営業強化を行いながら新たに中国・米国市場の体制構築を図り、市場により密着した営業活動の展開を進めるとともに、国内向けエアコンについては、住宅設備向け販売ルートが必要に応える販売力・提案力の強化を図ってまいります。映像情報機器については、市場の選択と集中により、専門店・カスタマイズインストーラーを中心とした高級AVルートの体制構築を進め、当社の強みを活かした高精細・高画質などの高付加価値商品の拡販を図ってまいります。

### (3) 商品開発力の強化

商品開発力の強化を図るために、これまで以上に開発部門への積極的な先行投資を行い、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を開発してまいります。エアコンについては、省エネ性や冷房・暖房能力、高信頼性などの基本性能の大幅向上を中心に高付加価値商品の開発を進め、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組んでまいります。プラズマディスプレイなどの映像情報機器については、高級AVルートにおける高画質・高精細化のニーズに応える高付加価値商品の開発を進めてまいります。また、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、ソリューションビジネスにおいては医療機関や文教機関向けの映像システムのほか、外食産業のニーズを捉えた流通ソリューションの開発、電子デバイスにおいては高品質・小型化技術を活かした商品開発に取り組んでまいります。

### (4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを推進しております。グループ全体のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の展開を下支えするシステムが本年8月より本格稼働いたしました。今後、他部門への展開を加速してまいります。さらに、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

### (5) 環境対応

欧州や米州、中国など世界各国での環境規制への対応にとどまらず、事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。エアコン製品におけるインバーター機種への切り替えをはじめ、製品の省エネ性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクルなど、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当社グループは、当中間期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力、環境対応等を実現した製品・サービスを市場に提供するとともに、全社的な生産性向上やコストダウンなどの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当中間期の業績につきましては、リビング部門でのエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加した結果、情報通信部門でのプラズマディスプレイの売上が減少したものの、売上高は902億3千6百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウン、経費削減を進めましたが、部材価格の高騰などから営業利益は10億6百万円（同54.5%減）、経常利益は8億7千8百万円（同14.1%減）、中間純利益は2億2千2百万円（同51.0%減）となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、海外向けエアコンの販売が好調に推移し、部門全体の売上高は708億2千1百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

国内向けエアコンでは、期初から7月にかけて天候不順の影響により販売は大きく伸び悩んだものの、高単価商品への売上構成比の改善施策を進めたことにより高付加価値商品「nocria（ノクリア）」や中・大型タイプの販売が順調に推移し、また住宅設備向けルートでの拡販の成果もあり、売上が増加いたしました。

海外向けルームエアコン及びパッケージエアコンでは、北米において省エネ効率が大幅に向上した製品ラインアップを昨年より市場に投入したことなどにより、販売が好調に推移いたしました。オーストラリアにおいても省エネ効率の高いインバーター機種を中心に販売が大きく伸長したほか、市場の好況な中東地域やエアコンの販売子会社を設立した中国においても販売が好調に拡大いたしました。また、当社主力の欧州市場においても販売が伸長いたしました。このほか、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売も堅調に推移いたしました。

ホーム機器では、昨年度から投入した脱臭機の販売が好調に進み、売上が増加いたしました。

これらの営業施策に加え、開発・生産面では、設計から物流までの各段階で部品の共通化や部材の使用効率向上を図るとともに、輸送時の積載効率アップなどのコストダウンを推進いたしました。

#### <情報通信部門>

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより部門全体の売上高は183億8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

映像情報機器においては、前期に引き続き、北米・欧州においてホームシアター市場向けの専門店・カスタムインストーラー等の高級AVルートに販売を特化し、高精細・高画質に重点を置いた高付加価値機種へのシフトを図っております。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化に対応するためのシステム増設需要が一巡したことから消防システムの売上は減少したものの、富士通株式会社から譲り受けた市町村防災無線システム事業の統合効果などから防災システムの販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。

システムソリューションビジネスでは、POSシステムなど流通ソリューションの販売が減少いたしましたが、ソフトウェア開発受託業務が好調に推移したことから売上が増加いたしました。

電子デバイスでは、車載用超小型カメラの販売が堅調であったことから売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業についても好調に推移いたしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 750 億 3 千 1 百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益 7 億 4 千 8 百万円（前年同期比 12.3%減）、経常利益 3 億 5 千 6 百万円（前年同期比 7.4%増）、中間純利益 1 億 7 千 2 百万円（前年同期比 33.9%増）となりました。

## (2) 通期の見通し

平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の連結及び単独の業績予想につきましては、当中間期の業績及び直面する部材の価格高騰の影響を勘案し、以下のとおりといたします。

### 1) 連結

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 4 月 27 日発表)	197,000	8,000	5,500	3,200
今回予想(B)	191,000	6,000	4,300	2,400
増減額(B - A)	6,000	2,000	1,200	800
(ご参考) 前期(平成 18 年 3 月期)実績	179,908	7,133	5,495	3,767

### 2) 単独

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 4 月 27 日発表)	163,000	3,300	1,700	900
今回予想(B)	159,000	3,300	1,700	900
増減額(B - A)	4,000	-	-	-
(ご参考) 前期(平成 18 年 3 月期)実績	153,675	3,477	2,522	2,130

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収及び棚卸資産の圧縮による資金の増加があったものの、仕入債務及び前期に売却した本社地区工場跡地の整理費用の支出等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 1 億 9 千 7 百万円の収入（前年同期は 29 億 6 千 7 百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、エアコンの開発・生産設備の拡充などの投資を実施し、12 億 5 千 1 百万円の支出（同 2 億 6 千 7 百万円の支出）となりました。この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは 10 億 5 千 4 百万円の赤字（同 26 億 9 千 9 百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行からの短期資金調達を行い、4 億 8 千万円の収入（同 40 億 9 千 5 百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 49 億 3 千 6 百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年度 中間期	平成 17 年度 中間期	平成 18 年度 中間期	平成 16 年度	平成 17 年度
自己資本比率	10.1%	14.9%	17.7%	12.0%	15.3%
時価ベースの 自己資本比率	39.2%	40.5%	28.2%	36.8%	34.5%
債務償還年数	2.7 年	7.4 年	106.8 年	2.6 年	17.2 年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	17.5	5.2	0.4	16.8	2.2

- \* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。  
 (3) 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 製品の需要及び価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰な

どが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、クーデター、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化している場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

以 上



平成19年3月期 中間期  
**連結決算概要**

	平成18年度中間期 〔18.4.1 ～18.9.30〕	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕	前年同期比	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕
売上高	百万円 90,236	百万円 78,453	% 15.0	百万円 179,908
営業利益	1,006	2,212	54.5	7,133
経常利益	878	1,021	14.1	5,495
中間(当期)純利益	222	453	51.0	3,767

1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭 2 05	円 銭 4 18	円 銭 2 13	円 銭 34 76
--------------------	-------------	-------------	-------------	--------------

連結子会社数 39社

持分法適用会社数 2社

**連結部門別売上高**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期 〔18.4.1 ～18.9.30〕		平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		前年同期比		平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	70,821	78.5	57,811	73.7	13,010	22.5	131,298	73.0
国内	22,293		21,006		1,287	6.1	34,009	
海外	48,527		36,805		11,722	31.9	97,289	
情報通信部門	18,308	20.3	19,625	25.0	1,317	6.7	46,683	25.9
国内	10,480		10,004		475	4.8	26,631	
海外	7,828		9,621		1,792	18.6	20,051	
その他	1,106	1.2	1,016	1.3	90	8.9	1,927	1.1
国内	1,106		1,016		90	8.9	1,927	
海外	-		-		-	-	-	
合計	90,236	100.0	78,453	100.0	11,783	15.0	179,908	100.0
国内	33,880	37.5	32,027	40.8	1,853	5.8	62,568	34.8
海外	56,355	62.5	46,426	59.2	9,929	21.4	117,340	65.2

(3) 中間連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (18年9月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	74,716	67.6	89,649	71.3	14,933
現金及び預金	4,936		5,419		482
売掛債権	45,644		60,024		14,379
棚卸資産	17,601		18,658		1,057
貸倒引当金	7,565		6,385		1,180
固定資産	1,031		838		193
有形固定資産	35,758	32.4	36,081	28.7	322
無形固定資産	27,469		28,444		974
投資その他の資産	2,205		1,807		398
貸倒引当金	6,234		5,980		254
	152		151		0
資 産 合 計	110,474	100.0	125,730	100.0	15,256
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	66,268	60.0	81,681	65.0	15,412
買掛金	22,645		38,461		15,815
短期借入金	29,694		28,029		1,665
未払法人税等	873		599		274
製品保証等引当金	1,227		1,111		115
その他の負債	11,828		13,480		1,652
固定負債	23,279	21.1	23,921	19.0	642
新株予約権付社債	4,270		4,270		-
長期借入金	8,270		9,100		830
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,035		-
退職給付引当金	7,352		7,114		238
その他の負債	351		401		50
負 債 合 計	89,547	81.1	105,603	84.0	16,055
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	13,919	12.6	-	-	-
資 本 金	17,927	16.2	-	-	-
資本剰余金	367	0.3	-	-	-
利益剰余金	4,306	3.9	-	-	-
自己株式	69	0.0	-	-	-
評価・換算差額等	5,685	5.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	943	0.8	-	-	-
土地再評価差額金	4,458	4.0	-	-	-
為替換算調整勘定	282	0.3	-	-	-
少数株主持分	1,322	1.2	-	-	-
純 資 産 合 計	20,926	18.9	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	110,474	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (18年9月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
少 数 株 主 持 分	-	-	920	0.7	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	17,927	14.3	-
資 本 剰 余 金	-	-	367	0.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,528	3.6	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,458	3.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,129	0.9	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	80	0.1	-
自 己 株 式	-	-	66	0.1	-
資 本 合 計	-	-	19,207	15.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	125,730	100.0	-

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
設 備 投 資	1,286	2,765
減 価 償 却 費	1,937	4,122

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 〔18.4.1 ～18.9.30〕		平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		前 年 同 期 比		平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	90,236	100.0	78,453	100.0	11,783	15.0	179,908	100.0
売 上 原 価	71,534	79.3	60,105	76.6	11,429	19.0	138,860	77.2
売 上 総 利 益	18,701	20.7	18,347	23.4	353	1.9	41,048	22.8
販売費及び一般管理費	17,695	19.6	16,134	20.6	1,560	9.7	33,914	18.8
営 業 利 益	1,006	1.1	2,212	2.8	1,206	54.5	7,133	4.0
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	72		50		21		85	
雑 収 入	954		288		665		724	
計	1,026	1.2	339	0.4	687	202.6	810	0.5
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	564		564		0		1,109	
雑 支 出	589		965		376		1,338	
計	1,154	1.3	1,530	1.9	375	24.6	2,448	1.4
経 常 利 益	878	1.0	1,021	1.3	143	14.1	5,495	3.1
特 別 利 益								
固定資産売却益	-		-		-		3,527	
投資有価証券売却益	-		329		329		329	
計	-	-	329	0.4	329	-	3,857	2.1
特 別 損 失								
製品補償費用	120		408		288		1,096	
事業構造改善費用	105		-		105		-	
棚卸資産整理損	-		-		-		1,092	
再開発費用	-		-		-		538	
訴訟関連損失	-		-		-		424	
為替差損	-		178		178		178	
その他	-		-		-		347	
計	226	0.3	587	0.7	360	61.5	3,677	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益	652	0.7	764	1.0	112	14.7	5,675	3.2
法人税、住民税及び事業税	906	1.0	422	0.6	484	114.8	911	0.5
法人税等調整額	630	0.7	222	0.3	407	-	738	0.4
少数株主損益	153	0.2	111	0.1	41	-	258	0.2
中間(当期)純利益	222	0.2	453	0.6	231	51.0	3,767	2.1

研 究 開 発 費	4,368	4.8	4,488	5.7	120	2.7	9,175	5.1
金 融 収 支	492	0.5	513	0.7	21	-	1,023	0.6

連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	4,528	66	13,699
当中間期中の変動額					
中 間 純 利 益			222		222
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当中間 期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	-	-	222	2	219
平成18年9月30日残高	17,927	367	4,306	69	13,919

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
当中間期中の変動額						
中 間 純 利 益						222
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間 期中の変動額（純額）	185	-	363	177	401	579
当中間期中の変動額合計	185	-	363	177	401	798
平成18年9月30日残高	943	4,458	282	5,685	1,322	20,926

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	平成17年度中間期	平成17年度
	〔 17.4.1 ～17.9.30 〕	〔 17.4.1 ～18.3.31 〕
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ） 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	367	367
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	367	367
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ） 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,943	9,943
利 益 剰 余 金 増 加 高		
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	453	3,767
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	87	1,647
利 益 剰 余 金 減 少 高		
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	9,402	4,528

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 〔 18.4.1 ～ 18.9.30 〕	平成17年度中間期 〔 17.4.1 ～ 17.9.30 〕	平成17年度 〔 17.4.1 ～ 18.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	652	764	5,675
減価償却費	1,937	2,077	4,122
引当金の増加額	467	52	855
受取利息及び受取配当金	72	50	85
支払利息	564	564	1,109
売上債権の減少額(増加額)	15,661	12,663	11,968
棚卸資産の減少額	1,702	1,760	67
仕入債務の増加額(減少額)	17,049	13,846	6,148
その他の	2,407	78	1,953
小計	1,457	3,908	3,970
利息及び配当金の受取額	72	50	85
利息の支払額	562	572	1,072
法人税等の支払額	769	419	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	2,967	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	742	1,046	2,247
有形固定資産の売却による収入	23	385	6,563
投資有価証券の売却による収入	0	508	508
その他の	533	114	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251	267	4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,775	2,256	4,094
長期借入れによる収入	-	-	100
長期借入金の返済による支出	1,444	1,834	3,074
その他の	148	4	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	4,095	6,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	28	136
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	482	1,424	134
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	5,554	5,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,936	4,130	5,419

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 39社(前中間期 38社、前期 39社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社)    |

2. 持分法の適用に関する事項

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数    | 2社(前中間期 2社、前期 2社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械及び装置	5～11年
--------	-------

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

- 1.先物取引
  - 2.先渡取引
  - 3.オプション取引
  - 4.スワップ取引
  - 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

##### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

##### ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は19,604百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 平成18年度中間期

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,055 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	10,885 百万円
(うち工場財団抵当)	( 9,068 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	6,965 百万円
長期借入金	1,835 百万円

3. 受取手形割引高 20 百万円

4. 中間連結期末日満期手形

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形	67 百万円
支払手形	15 百万円

(中間連結損益計算書関係) 平成18年度中間期

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料賃金及び諸手当	5,554 百万円
運送費・保管料	3,615 百万円
販売手数料及び拡販費	2,620 百万円
退職給付引当金繰入額	470 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当中間期中の 増加株式数	当中間期中の 減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式				
普通株式 (注)1,2	145,703	8,127	325	153,505

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 8,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	4,936 百万円
(現金及び現金同等物)	

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成18年度中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,638	7,093	37,504	90,236	-	90,236
(2) セグメント間の内部売上高	32,135	47,176	133	79,446	( 79,446)	-
計	77,774	54,270	37,638	169,682	( 79,446)	90,236
営 業 費 用	75,101	55,033	36,930	167,066	( 77,836)	89,230
営 業 利 益	2,672	763	707	2,616	( 1,610)	1,006

平成17年度中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,067	4,224	32,161	78,453	-	78,453
(2) セグメント間の内部売上高	26,344	38,781	44	65,170	( 65,170)	-
計	68,412	43,005	32,205	143,623	( 65,170)	78,453
営 業 費 用	65,283	43,189	32,111	140,584	( 64,344)	76,240
営 業 利 益	3,128	183	94	3,038	( 825)	2,212

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,303	9,343	75,261	179,908	-	179,908
(2) セグメント間の内部売上高	63,573	88,648	90	152,312	(152,312)	-
計	158,877	97,991	75,352	332,221	(152,312)	179,908
営 業 費 用	151,155	98,214	74,128	323,498	(150,723)	172,775
営 業 利 益	7,722	222	1,223	8,723	( 1,589)	7,133

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度中間期 1,058百万円、平成17年度中間期 896百万円、平成17年度 1,807百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

## (3) 海外売上高

平成18年度中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	20,185	36,170	56,355
連 結 売 上 高			90,236
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	22.4	40.1	62.5

平成17年度中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	19,628	26,797	46,426
連 結 売 上 高			78,453
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	25.0	34.2	59.2

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,008	66,331	117,340
連 結 売 上 高			179,908
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	28.3	36.9	65.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

平成18年度中間期（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	933	2,509	1,576
(2)その他	6	6	0
計	939	2,515	1,576

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

114百万円

平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	907	2,215	1,308
(2)その他	6	6	0
計	913	2,221	1,308

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

141百万円

平成17年度（平成18年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	911	2,797	1,885
(2)その他	6	6	0
計	917	2,803	1,885

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

171百万円

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

(ご参考)  
【第2四半期】

< 連 結 >

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第2四半期 〔 18.7.1 ~ 18.9.30 〕		平成17年度 第2四半期 〔 17.7.1 ~ 17.9.30 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	49,715	100.0	40,641	100.0	9,074	22.3
売 上 原 価	39,158	78.8	31,300	77.0	7,857	25.1
売 上 総 利 益	10,557	21.2	9,340	23.0	1,216	13.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,037	18.1	7,998	19.7	1,039	13.0
営 業 利 益	1,519	3.1	1,342	3.3	177	13.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		25		3	
雑 収 入	372		109		263	
計	401	0.8	134	0.3	267	198.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	322		274		47	
雑 支 出	391		554		163	
計	714	1.5	829	2.0	115	13.9
経 常 利 益	1,207	2.4	647	1.6	559	86.4
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	329	0.8	329	-
特 別 損 失						
製 品 補 償 費 用	-		408		408	
事 業 構 造 改 善 費 用	105		-		105	
為 替 差 損	-		178		178	
計	105	0.2	587	1.4	481	82.0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,102	2.2	390	1.0	711	182.1
法 人 税 等	92	0.2	51	0.1	40	78.4
少 数 株 主 損 益	97	0.2	72	0.2	24	-
四 半 期 純 利 益	912	1.8	266	0.7	646	242.5

[第2四半期(平成18年7月1日~平成18年9月30日)の業績概要]

当第2四半期では、主として海外向けエアコンの売上が増加したことにより、売上高は497億1千5百万円(前年同期比22.3%増)となりました。損益につきましては、売上の増加に加え、コストダウン、経費削減を推進いたしました結果、営業利益は15億1千9百万円(同13.2%増)、経常利益は12億7百万円(同86.4%増)、四半期純利益は9億1千2百万円(同242.5%増)とそれぞれ増加いたしました。



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東証・大証・名証各市場第一部  
 コード番号 6755 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役法務部長 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861-7627  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	75,031	13.9	748	12.3	356	7.4
17 年 9 月中間期	65,877	4.4	852	62.2	331	83.5
18 年 3 月期	153,675		3,477		2,522	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	172	33.9	1.60		1.46	
17 年 9 月中間期	129	85.6	1.19		1.09	
18 年 3 月期	2,130		19.65		18.01	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 108,387,652 株 17 年 9 月中間期 108,399,026 株  
 18 年 3 月期 108,396,135 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	93,563	23,631	25.3	218.04
17 年 9 月中間期	87,914	21,363	24.3	197.09
18 年 3 月期	109,557	23,567	21.5	217.43

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 108,384,206 株 17 年 9 月中間期 108,395,521 株  
 18 年 3 月期 108,392,008 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 153,505 株 17 年 9 月中間期 142,190 株  
 18 年 3 月期 145,703 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	159,000	3,300	1,700	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 30 銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 3 月期(実績)	0.00		
19 年 3 月期(予想)		未定	未定

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

平成19年3月期 中間期  
単独決算概要

	平成18年度中間期 〔18.4.1 ～18.9.30〕	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕	前年同期比	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	75,031	65,877	13.9	153,675
営業利益	748	852	12.3	3,477
経常利益	356	331	7.4	2,522
中間(当期)純利益	172	129	33.9	2,130
1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭 1 60	円 銭 1 19	円 銭 0 41	円 銭 19 65

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期 〔18.4.1 ～18.9.30〕		平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		前年同期比		平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門		%		%		%		%
	59,868	79.8	50,820	77.1	9,048	17.8	115,800	75.4
国内	22,257		20,986		1,271	6.1	33,961	
輸出	37,611		29,834		7,776	26.1	81,838	
情報通信部門	15,162	20.2	15,057	22.9	105	0.7	37,875	24.6
国内	8,707		8,452		255	3.0	22,744	
輸出	6,455		6,605		149	2.3	15,131	
合 計	75,031	100.0	65,877	100.0	9,153	13.9	153,675	100.0
国内	30,964	41.3	29,438	44.7	1,526	5.2	56,706	36.9
輸出	44,066	58.7	36,439	55.3	7,626	20.9	96,969	63.1

(1) 個別中間財務諸表等  
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (18年9月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	51,334	54.9	67,590	61.7	16,255
現金及び預金	2,305		3,434		1,129
売掛債権	38,305		51,826		13,521
棚卸資産	2,965		2,802		163
その他の債権	8,999		10,597		1,598
貸倒引当金	1,241		1,070		170
固 定 資 産	42,229	45.1	41,967	38.3	261
有形固定資産	14,009		14,252		243
無形固定資産	1,581		1,354		226
投資その他の資産	27,422		26,724		697
投資損失引当金	631		213		418
貸倒引当金	152		151		0
資 産 合 計	93,563	100.0	109,557	100.0	15,993
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	48,495	51.8	63,962	58.4	15,466
買掛債権	19,581		35,093		15,511
短期借入金	18,050		18,030		20
未払法人税等	55		158		102
製品保証等引当金	178		172		6
その他の負債	10,630		10,508		121
固 定 負 債	21,435	22.9	22,027	20.1	591
新株予約権付社債	4,270		4,270		-
長期借入金	8,270		9,100		830
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,035		-
退職給付引当金	5,860		5,622		238
負 債 合 計	69,931	74.7	85,989	78.5	16,058
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	18,762	20.1	-	-	-
資 本 金	17,927	19.2	-	-	-
資本剰余金	367	0.4	-	-	-
資本準備金	367		-	-	-
利益剰余金	536	0.6	-	-	-
利益準備金	79		-	-	-
その他利益剰余金	457		-	-	-
特別償却準備金	25		-	-	-
固定資産圧縮積立金	188		-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,704		-	-	-
繰越利益剰余金	2,461		-	-	-
自 己 株 式	69	0.1	-	-	-
評価・換算差額等	4,869	5.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	410	0.4	-	-	-
土地再評価差額金	4,458	4.8	-	-	-
純 資 産 合 計	23,631	25.3	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,563	100.0	-	-	-



< 単 独 >

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (18年9月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	17,927	16.4	-
資 本 剰 余 金	-	-	367	0.3	-
資 本 準 備 金	-	-	367		-
利 益 剰 余 金	-	-	363	0.3	-
利 益 準 備 金	-	-	79		-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	42		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	242		-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,458	4.1	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	517	0.5	-
自 己 株 式	-	-	66	0.1	-
資 本 合 計	-	-	23,567	21.5	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	109,557	100.0	-

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
設 備 投 資	509	1,183
減 価 償 却 費	446	876

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 〔 18.4.1 ～ 18.9.30 〕		平成17年度中間期 〔 17.4.1 ～ 17.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成17年度 〔 17.4.1 ～ 18.3.31 〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増 減 率		売 上 高 比
		%		%		%		%
売 上 高	75,031	100.0	65,877	100.0	9,153	13.9	153,675	100.0
売 上 原 価	65,132	86.8	55,687	84.5	9,444	17.0	131,625	85.7
売 上 総 利 益	9,899	13.2	10,190	15.5	291	2.9	22,050	14.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,150	12.2	9,337	14.2	186	2.0	18,572	12.0
営 業 利 益	748	1.0	852	1.3	104	12.3	3,477	2.3
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,253		143		1,110		242	
雑 収 入	66		58		7		128	
計	1,319	1.8	202	0.3	1,117	552.9	370	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	249		272		23		523	
雑 支 出	1,462		450		1,011		802	
計	1,711	2.3	723	1.1	988	136.7	1,326	0.9
経 常 利 益	356	0.5	331	0.5	24	7.4	2,522	1.6
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		3,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		329		329		329	
計	-	-	329	0.5	329	-	3,857	2.5
特 別 損 失								
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	192		14		178		358	
製 品 補 償 費 用	120		408		288		1,096	
再 開 発 費 用	-		-		-		538	
棚 卸 資 産 整 理 損	-		-		-		341	
訴 訟 関 連 損 失	-		-		-		255	
そ の 他	-		-		-		189	
計	313	0.4	422	0.6	109	25.8	2,779	1.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	42	0.1	239	0.4	196	82.0	3,600	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	0.0	20	0.0	10	50.0	94	0.0
法 人 税 等 調 整 額	140	0.1	90	0.2	230	-	1,376	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	172	0.2	129	0.2	43	33.9	2,130	1.4

研 究 開 発 費	3,896	5.2	4,030	6.1	134	3.3	8,151	5.3
金 融 収 支	1,004	1.3	129	0.2	1,133	-	281	0.2

株主資本等変動計算書

<単 独>

平成18年度中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	17,927	367	79	42	-	-	242	363	66	18,591
当中間期中の変動額										
特別償却準備金の取崩				17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					188		188	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,704	2,704	-		-
中間純利益							172	172		172
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）										
当中間期中の変動額合計	-	-	-	17	188	2,704	2,703	172	2	170
平成18年9月30日残高	17,927	367	79	25	188	2,704	2,461	536	69	18,762

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	517	4,458	4,976	23,567
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
中間純利益				172
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	106	-	106	106
当中間期中の変動額合計	106	-	106	64
平成18年9月30日残高	410	4,458	4,869	23,631

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) 棚卸資産

製品

総平均法による原価法

材料(購入部分品)

最終仕入原価法による原価法

(購入部分品以外)

移動平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

#### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

### (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は23,631百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)		平成18年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		10,772 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産		10,885 百万円
(うち工場財団抵当)		( 9,068 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金		6,965 百万円
長期借入金		1,835 百万円
3. 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。		12,446 百万円
4. 中間期末日満期手形		
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
支 払 手 形		2 百万円
5. 消費税等の表示		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当中間期中の増加株式数	当中間期中の減少株式数	当中間期末株式数
普通株式(注1,2)	145,703	8,127	325	153,505

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 8,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

リ ー ス 取 引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。